

コモディティ連動トークンの可能性を拡張するマルチチェーン戦略とFireblocksの役割

製品: Tokenization

地域: APAC



まとめ

- ▶ 個別開発を伴わないマルチチェーン展開を実現
- ▶ 暗号資産交換業者のオンボーディング負荷を軽減
- ▶ 既存のガバナンス・承認フローを維持
- ▶ 新たなブロックチェーン技術への対応力を向上
- ▶ 国内外での将来的な事業拡張基盤を確立

三井物産デジタルコモディティーズ株式会社（以下、MDC）は、三井物産グループのデジタルアセット領域における取り組みの一環として設立された企業です。「実物資産（コモディティ）とブロックチェーンを結びつける新しい投資インフラの構築」を目的に、2022年2月17日に事業を開始しました。MDCは、ゴールド価格に連動する暗号資産「ジパングコイン（ZPG）」の発行を皮切りに、2023年にはプラチナおよびシルバーへと対象資産を拡大し、現在は3種類のコモディティ連動トークンを展開しています。

課題：単一のブロックチェーン依存による事業制約および流通拡大を阻む交換業者側の負担

従来、コモディティ投資にはさまざまな手段が存在していましたが、暗号資産取引所においては、ビットコインなど特定の暗号資産に連動した銘柄が中心であり、他のアセットクラスに触れる機会は限定的でした。MDCはこの点に着目し、コモディティを暗号資産として提供することで、暗号資産市場における投資の選択肢を広げることを目指してきました。

2022年にゴールド連動トークンを発行して以降、価格は概ね堅調に推移し、投資家からは一定の評価を得ていました。一方で、事業開始当初から継続的に寄せられていたのが、ブロックチェーンの使い勝手に関する課題でした。特に、暗号資産に慣れた投資家からは以下のような要望が多く寄せられていました。

- ・ 他のブロックチェーンへのトークン移動
- ・ トークンを担保にしたオンチェーンでの活用

これらは他の暗号資産では一般的に可能である一方、MDCが当初採用していた単一のプライベートブロックチェーンでは制約がありました。また、ブロックチェーン技術の進展により、スケーラビリティや分散性に優れた新たなチェーンが次々と登場する中で、一つのブロックチェーンに固定し続けること自体が、将来的な事業リスクになり得るという認識も強まっていました。



Fireblocksのネットワークと基盤を活用することで、国内にとどまらず、将来的なグローバル展開も具体的に検討できるようになりました。コモディティ連動トークンという価値を、より広い市場に届けるための準備が整いつつあります。



三井物産デジタルコモディティーズ株式会社 取締役
辰巳 喜宣 様

解決策：開発負荷を増やすことなく、マルチチェーン展開と強固な統制を両立

こうした課題を受け、MDCはマルチチェーン展開を前提とした基盤構築を検討し、その中でFireblocksの導入を決定しました。Fireblocksは、単なるカストディ（保管）機能にとどまらず、トークンの発行・管理・移転を含むトークナイゼーション領域まで実装できるデジタルアセット基盤を提供しています。各ブロックチェーンごとに個別開発を行うアプローチはMDCの事業ニーズに合わず、Fireblocksを通じて柔軟にマルチチェーン展開が可能になる点が評価されました。Fireblocksの導入により、MDCは以下を実現できるようになります。

- ・ プライベートチェーンに加え、パブリックチェーンでの展開
- ・ 暗号資産交換業者ごとの要件に応じたトークン供給
- ・ 個別開発を伴わない形でのチェーン追加・拡張

運用面では、Fireblocks導入後も既存の内部統制を踏襲しています。セキュリティとガバナンスを最優先とした運用体制を維持しています。

MDCのインフラ課題を解消した仕組み

- ▶ マルチチェーン対応を単一基盤で実現
- ▶ 将来のブロックチェーン進化への対応力
- ▶ 暗号資産交換業者への供給を容易に
- ▶ ガバナンスと拡張性の両立



各チェーンごとに個別開発を行うアプローチは、私たちの事業スピードや運用方針には合いませんでした。Fireblocksを導入することで、マルチチェーン展開を“運用可能な現実解”として実装できたと考えています。



三井物産株式会社 コーポレートディベロップメント本部 商品市場部 DX室
竹田 奏子 様

成果：コモディティ連動トークンの流通拡大と将来のグローバル展開に向けた、拡張性の高い基盤を確立

Fireblocksを活用したマルチチェーン基盤の整備により、MDCは取引所・販売所の多様な要件に柔軟に対応できる体制を構築しつつあります。これまで取り扱いが難しかった事業者に対しても、新たな選択肢を提供できる可能性が広がりました。MDCはホワイトペーパー上で390億円という発行上限を定め、国内におけるジパングコインの流通拡大を進めています。今後は、新規の暗号資産交換業者との連携を拡大し、ホルダー数および取引所数の増加を通じて、発行残高の成長を目指しています。

さらに、Fireblocksが有するグローバルなネットワークを活用することで、将来的な海外展開も視野に入れています。日本国内のみで展開してきた市場と比較して、グローバル市場ははるかに大きな可能性を持つと認識しており、どの順番で、どの企業と連携していくかを検討する上で、Fireblocksのネットワークは重要な要素となっています。MDCは、プライベートチェーンとパブリックチェーンを併用するハイブリッド戦略を採用することで、コモディティ連動トークンという独自の価値を、国内外のより多様な市場・プレイヤーに届けるための基盤を整えています。



コモディティ連動トークンを暗号資産として提供する以上、投資家が“オンチェーンで自由に使える”という期待に応えられる基盤が必要でした。Fireblocksは、既存のガバナンスや内部統制を維持したまま、マルチチェーン展開という選択肢を現実的なものにしてくれました。



三井物産デジタルコモディティーズ株式会社 取締役
辰巳 喜宣 様